

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 累計期間	第36期 第1四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	254,252	321,787	1,498,667
経常利益または経常損失() (千円)	36,055	59,695	34,219
四半期(当期)純損失(千円)	36,965	60,612	52,730
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数(千株)	6,284	6,284	6,284
純資産額(千円)	708,228	629,918	690,641
総資産額(千円)	967,873	959,155	1,037,148
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	5.88	9.64	8.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.2	65.7	66.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、タブレット端末の急速な普及と電子書籍市場等の関連産業の出現があり、また復興予算やエコカー補助金等の政策効果もあって企業活動・個人消費とも回復の兆しが見えてまいりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、情報端末の高度化に関連する事業等一部で堅調となる分野が存在しましたが、円高の定着もあり、各企業における研究開発投資や国内設備投資の抑制傾向は継続していたため、依然として厳しい環境下にありました。

このような事業環境の中で当社は、システム・ボード製品を中心とする産業コミュニケーション事業部と、通信ミドルウェアライブラリ製品を中心とするリブウェア事業部において、新製品開発とその需要獲得、販路拡大のためのアライアンスの強化に力を注いでまいりました。

以下にて、セグメントの業績についてコメント致します。

(セグメントの業績)

・産業コミュニケーション事業部

当事業では、無線LAN関連での開発需要が増加するとともに、OA機器・計測機器向けのLSIや、シリアル通信ボード・ISDN通信ボードの需要が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1億91百万円(前年同四半期比35.7%増加)、セグメント損失は8百万円(前年同四半期はセグメント利益12百万円)となりました。

・リブウェア事業部

当事業では、IPセキュリティ機器向けライブラリ製品やC言語によるLSI開発向けライブラリ製品の需要が堅調に推移するとともに、半導体メーカーと協調して推進してきた車載機器向け「ミラーリンク」対応製品の上市もあり、商談は拡大傾向となりました。

この結果、売上高は1億30百万円(前年同四半期比15.2%増加)、セグメント損失0百万円(前年同四半期はセグメント利益1百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、3億21百万円(前年同四半期比26.6%増加)となり、営業損失は60百万円(前年同四半期は営業損失38百万円)、経常損失は59百万円(前年同四半期は経常損失36百万円)、四半期純損失は60百万円(前年同四半期は四半期純損失36百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、9億59百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加21百万円、仕掛品の増加21百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1億30百万円等によるものであります。

負債の部は、3億29百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の増加18百万円があったものの、賞与引当金の減少20百万円、未払法人税等の減少5百万円、製品保証引当金の減少4百万円等によるものであります。

純資産の部は、6億29百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少60百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は17百万円（前年同四半期比32.6%増加）であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産実績及び販売実績は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の生産実績及び販売実績に季節的変動があります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

直近の日銀短観によりますと、企業の景況感は改善傾向が続いておりますが、一方で円高の定着による国内産業の空洞化懸念や欧州債務危機の顕在化、そして消費税増税の個人消費への影響等企業活動に大きな影響をもたらす事象が立て続けに発生しており、先行き不透明感は払拭されておられません。

このような事業環境の中で当社は、製品の開発販売を一層強化して収益力を高め、組み込みコア技術のリーディングカンパニーとしての地位を確立させることを目指しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,284	-	1,202,036	-	81,886

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,283,900	62,839	-
単元未満株式	普通株式 1,044	-	-
発行済株式総数	6,284,944	-	-
総株主の議決権	-	62,839	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,998	296,332
受取手形及び売掛金	457,411	326,447
有価証券	63,069	63,081
製品	9,812	10,419
仕掛品	39,346	60,952
原材料	1,610	1,525
その他	53,522	66,185
貸倒引当金	513	443
流動資産合計	899,257	824,499
固定資産		
有形固定資産	18,792	17,080
無形固定資産	32,574	32,004
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	12,200
投資不動産	69,244	68,819
その他	11,619	11,200
貸倒引当金	6,649	6,649
投資その他の資産合計	86,523	85,570
固定資産合計	137,891	134,655
資産合計	1,037,148	959,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,955	105,153
未払法人税等	8,278	2,304
賞与引当金	50,771	30,301
製品保証引当金	53,569	48,756
その他	132,530	129,031
流動負債合計	332,105	315,547
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
長期前受収益	744	31
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	7,226	7,228
固定負債合計	14,401	13,689
負債合計	346,506	329,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	592,731	653,343
株主資本合計	691,191	630,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	660
評価・換算差額等合計	550	660
純資産合計	690,641	629,918
負債純資産合計	1,037,148	959,155

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	254,252	321,787
売上原価	148,343	214,528
売上総利益	105,908	107,258
販売費及び一般管理費	144,329	167,586
営業損失()	38,420	60,327
営業外収益		
受取利息	932	15
受取配当金	120	140
助成金収入	375	1,155
受取賃貸料	1,185	885
その他	1,590	138
営業外収益合計	4,203	2,334
営業外費用		
為替差損	1,111	1,010
賃貸費用	726	691
営業外費用合計	1,838	1,702
経常損失()	36,055	59,695
特別損失		
固定資産除却損	115	-
特別損失合計	115	-
税引前四半期純損失()	36,170	59,695
法人税、住民税及び事業税	945	945
法人税等調整額	150	27
法人税等合計	794	917
四半期純損失()	36,965	60,612

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	312千円	900千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	8,434千円	5,517千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,112	113,140	254,252	-	254,252
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	141,112	113,140	254,252	-	254,252
セグメント利益または損失 ()	12,879	1,355	14,234	52,654	38,420

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額 52,654千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	産業コミュニ ケーション 事業部	リブウェア 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	191,463	130,324	321,787	-	321,787
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	191,463	130,324	321,787	-	321,787
セグメント損失()	8,643	563	9,206	51,121	60,327

(注)1 セグメント損失()の調整額 51,121千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	5円88銭	9円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	36,965	60,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	36,965	60,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

図研エルミック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。